

四半期報告書

(第94期第1四半期)

自 2017年4月1日

至 2017年6月30日

東京都港区西新橋二丁目15番12号

株式会社日立国際電気

(E01776)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月9日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 佐久間 嘉一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03(5510)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 奥吉 章二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03(5510)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 奥吉 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (百万円)	29,077	47,632	171,857
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	336	6,803	10,481
親会社株主に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	228	5,730	7,459
親会社株主に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	△2,247	5,592	8,853
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	90,445	104,318	100,416
総資産額 (百万円)	168,142	196,610	204,656
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	2.22	55.79	72.63
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社株主帰属持分比率 (%)	53.8	53.1	49.1
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	8,465	15,841	13,685
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△1,502	△5,856	△4,061
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△1,840	△1,806	△2,307
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	51,008	62,944	54,828

- (注) 1. 当社グループは、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、2017年6月30日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社17社により構成されております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱問題の影響等により景気の先行きは不透明な状況にあるものの、全体としては緩やかながら回復基調で推移しました。このような状況下、当社グループにおける連結業績は、映像・通信ソリューションセグメントにおける消防救急デジタル無線機器に関する排除措置命令等の影響がありましたが、全体としては、主に半導体メーカーによる積極的な投資等により前年同期と比べ増収増益となり、受注高は55,513百万円（前年同期比12,575百万円増）、売上収益は47,632百万円（前年同期比18,555百万円増）、調整後営業利益は6,457百万円（前年同期比6,239百万円増）、E B I Tは6,784百万円（前年同期比6,495百万円増）、親会社株主に帰属する四半期利益は5,730百万円（前年同期比5,502百万円増）となりました。

セグメント別の営業状況は次のとおりであります。

映像・通信ソリューションセグメント（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、国内の公共事業分野における堅調な需要を着実に取り込み受注獲得に繋がったものの、消防救急デジタル無線機器納入に関する排除措置命令と、これに伴う指名停止措置等の影響を受けたことにより、売上収益は10,621百万円となり、前年同期に比べ2,033百万円減少しました。調整後営業損益については2,292百万円の損失、E B I Tについても2,122百万円の損失となりました（前年同期は調整後営業損失1,796百万円、E B I T 1,936百万円の損失）。

成膜プロセスソリューションセグメント（半導体製造装置等）では、大手半導体メーカーによる3D-NANDへの積極的な設備投資と投資計画の前倒しにより、大幅に増加した受注と、当第1四半期連結累計期間においては顧客への装置の納入が集中的に実施されたことを反映し、売上収益は36,755百万円となり、前年同期に比べ20,548百万円増加しました。調整後営業利益は9,290百万円となり、前年同期に比べ7,426百万円増加し、E B I Tも9,216百万円となり、前年同期に比べ7,092百万円増加しました。

その他のセグメントでは、売上収益は256百万円となり、前年同期に比べ40百万円増加しました。調整後営業利益は127百万円となり、前年同期に比べ40百万円増加し、E B I Tは128百万円となり、前年同期に比べ41百万円増加しました。

（注）調整後営業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算した指標です。

E B I T（受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益）は、税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は62,944百万円となり、前連結会計年度末より8,116百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は15,841百万円の増加となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少18,581百万円、四半期利益5,697百万円等による資金の増加が、営業債務及びその他の債務の減少4,730百万円、たな卸資産の増加2,034百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです（前年同期は8,465百万円の増加）。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は5,856百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得5,847百万円等によるものです（前年同期は1,502百万円の減少）。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,806百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払1,629百万円等によるものです（前年同期は1,840百万円の減少）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,208百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	105,221,259	105,221,259	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	105,221,259	—	10,058	—	26,148

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2017年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,519,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,554,600	1,025,546	—
単元未満株式	普通株式 147,359	—	—
発行済株式総数	105,221,259	—	—
総株主の議決権	—	1,025,546	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式が20株、当社所有の自己株式が54株含まれております。

② 【自己株式等】

(2017年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都港区西新橋 二丁目15番12号	2,519,300	—	2,519,300	2.40
計	—	2,519,300	—	2,519,300	2.40

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		54,828	62,944
営業債権及びその他の債権		55,983	37,433
たな卸資産		50,263	52,088
その他の流動資産		1,312	1,221
流動資産合計		162,386	153,686
非流動資産			
有形固定資産		26,565	26,923
無形資産		3,203	3,160
その他の金融資産	5	8,294	8,220
繰延税金資産		3,326	3,779
その他の非流動資産		882	842
非流動資産合計		42,270	42,924
資産の部合計		204,656	196,610

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金		1,598	1,649
営業債務及びその他の債務		54,368	44,597
未払費用		14,822	10,707
その他の金融負債		416	1,451
未払法人所得税		1,847	1,945
前受金		11,345	12,453
引当金		1,479	1,640
その他の流動負債		69	89
流動負債合計		85,944	74,531
非流動負債			
長期借入金	5	683	513
その他の金融負債	5	849	929
退職給付に係る負債		16,171	15,783
引当金		103	103
繰延税金負債		79	76
その他の非流動負債		242	230
非流動負債合計		18,127	17,634
負債の部合計		104,071	92,165
資本の部			
親会社株主に帰属する持分			
資本金		10,058	10,058
資本剰余金		16,837	16,795
利益剰余金	6	71,850	75,937
その他の資本の構成要素		4,415	4,277
自己株式		△2,744	△2,749
親会社株主に帰属する持分合計		100,416	104,318
非支配持分			
資本の部合計		100,585	104,445
負債・資本の部合計		204,656	196,610

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

(四半期連結累計期間)

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1 四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	4	29,077	47,632
売上原価		△20,909	△32,675
売上総利益		8,168	14,957
販売費及び一般管理費		△7,950	△8,500
その他の収益		67	92
その他の費用		△85	△43
金融収益		91	296
金融費用		△2	△18
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益		289	6,784
受取利息		50	34
支払利息		△3	△15
税引前四半期利益		336	6,803
法人所得税費用		△118	△1,106
四半期利益		218	5,697
四半期利益の帰属			
親会社株主		228	5,730
非支配持分		△10	△33
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	2.22	55.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1 四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		218	5,697
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動		△95	6
確定給付制度の再測定		—	14
純損益に組み替えられない項目合計		△95	20
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		△2,387	△129
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		△2,387	△129
その他の包括利益合計		△2,482	△109
四半期包括利益		△2,264	5,588
四半期包括利益の帰属			
親会社株主		△2,247	5,592
非支配持分		△17	△4

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業活 動体の換算 差額	確定給付制 度の再測定
2016年4月1日残高		10,058	17,534	68,088	4,105	1,297	△2,380
四半期利益				228			
その他の包括利益					△95	△2,380	
剰余金の配当	6			△2,724			
非支配持分の取得及 び処分等			△547				
自己株式の取得							
自己株式の処分							
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替							
2016年6月30日残高		10,058	16,987	65,592	4,010	△1,083	△2,380

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
		その他の資 本の構成要 素合計	自己株式	合計		
2016年4月1日残高		3,022	△2,738	95,964	123	96,087
四半期利益				228	△10	218
その他の包括利益		△2,475		△2,475	△7	△2,482
剰余金の配当	6			△2,724	△6	△2,730
非支配持分の取得及 び処分等				△547	217	△330
自己株式の取得			△1	△1		△1
自己株式の処分						
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替						
2016年6月30日残高		547	△2,739	90,445	317	90,762

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業活 動体の換算 差額	確定給付制 度の再測定
2017年4月1日残高		10,058	16,837	71,850	4,031	1,135	△751
四半期利益				5,730			
その他の包括利益					6	△158	14
剰余金の配当	6			△1,643			
非支配持分の取得及 び処分等			△42				
自己株式の取得							
自己株式の処分							
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替							
2017年6月30日残高		10,058	16,795	75,937	4,037	977	△737

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
		その他の資 本の構成要 素合計	自己株式	合計		
2017年4月1日残高		4,415	△2,744	100,416	169	100,585
四半期利益				5,730	△33	5,697
その他の包括利益		△138		△138	29	△109
剰余金の配当	6			△1,643		△1,643
非支配持分の取得及 び処分等				△42	△38	△80
自己株式の取得			△5	△5		△5
自己株式の処分						
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替						
2017年6月30日残高		4,277	△2,749	104,318	127	104,445

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	218	5,697
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	825	965
法人所得税費用	118	1,106
金融収益及び金融費用	△136	△297
営業債権及びその他の債権の増減	16,356	18,581
たな卸資産の増減	△6,981	△2,034
営業債務及びその他の債務の増減	△1,007	△4,730
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△519	△223
その他	962	△1,949
小計	9,836	17,116
利息の受取	48	33
配当金の受取	35	152
利息の支払	△2	△13
法人所得税の支払	△1,452	△1,447
営業活動に関するキャッシュ・フロー	8,465	15,841
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△1,176	△5,847
有形固定資産の売却	-	43
無形資産の取得	△8	△69
その他の金融資産の取得	△1	-
子会社株式の取得	△493	-
その他	176	17
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,502	△5,856

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		229	△198
長期借入金の調達		580	54
長期借入金の返済		△10	△28
配当金の支払	6	△2,638	△1,629
自己株式の増減		△1	△5
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△1,840	△1,806
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響			
現金及び現金同等物の増減額		△1,682	△63
現金及び現金同等物の期首残高		47,567	54,828
現金及び現金同等物の四半期末残高		51,008	62,944

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1. 報告企業

株式会社日立国際電気（以下「当社」という。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。当社の登記されている本社の住所は、東京都港区西新橋二丁目15番12号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2017年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループは映像・通信ソリューション及び成膜プロセスソリューションの事業活動を展開しております。

注2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

注3. 重要な会計方針

四半期連結会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

注4. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社グループの財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約して報告セグメントとしております。したがって、当社グループは、「映像・通信ソリューション」「成膜プロセスソリューション」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは次のとおりであります。

- (1) 映像・通信ソリューション：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等
- (2) 成膜プロセスソリューション：半導体製造装置等

2. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・通信 ソリューション	成膜プロセス ソリューション	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	12,654	16,207	28,861	216	—	29,077
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	—	—	918	△918	—
計	12,654	16,207	28,861	1,134	△918	29,077
セグメント利益又は損失 (△)	△1,936	2,124	188	87	14	289
受取利息	—	—	—	—	—	50
支払利息	—	—	—	—	—	△3
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	336

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額14百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△51百万円、未実現損益調整額236百万円（成膜プロセスソリューションのセグメント利益から控除した未実現損益調整額155百万円を除く）、その他△171百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・通信 ソリューション	成膜プロセス ソリューション	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	10,621	36,755	47,376	256	—	47,632
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	—	—	1,195	△1,195	—
計	10,621	36,755	47,376	1,451	△1,195	47,632
セグメント利益又は損失 (△)	△2,122	9,216	7,094	128	△438	6,784
受取利息	—	—	—	—	—	34
支払利息	—	—	—	—	—	△15
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	6,803

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△438百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△375百万円、未実現損益調整額△112百万円（映像・通信ソリューション及び成膜プロセスソリューションのセグメント利益から控除したそれぞれの未実現損益調整額△78百万円、△853百万円を除く）、その他49百万円であります。

注5. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しております。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、定期預金、短期借入金、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債

満期までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っております。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しております。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証しております。

長期借入金

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。なお、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、下記(3)に示されるレベル2に分類しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
非流動				
その他の金融資産	1,320	1,320	1,242	1,242
償却原価で測定される金融負債				
非流動				
長期借入金	683	713	513	536

(3) 要約四半期連結財政状態計算書上において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1

同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。レベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL（非流動）				
その他の金融資産	—	—	283	283
FVTOCI（非流動）				
その他の金融資産	1,524	—	5,167	6,691
負債				
FVTPL（非流動）				
その他の金融負債	—	—	849	849

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL（非流動）				
その他の金融資産	—	—	277	277
FVTOCI（非流動）				
その他の金融資産	1,588	—	5,113	6,701
負債				
FVTPL（非流動）				
その他の金融負債	—	—	929	929

レベル3に区分される金融資産については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

レベル3に区分される金融負債については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、その公正価値を金融負債として認識しております。またプット・オプションの公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づき計算しております。

注6. 剰余金の配当

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における普通株式の配当金の支払額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月19日 取締役会	普通株式	2,670	26	2016年3月31日	2016年6月3日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	1,643	16	2017年3月31日	2017年6月6日

基準日が前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に属する普通株式の配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間末後及び当第1四半期連結会計期間末後となるものはありません。

注7. 1株当たり利益情報

1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の計算は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	228	5,730
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	102,706,308	102,702,834
基本的1株当たり四半期利益	2円22銭	55円79銭

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注8. 後発事象

該当事項はありません。

注9. 連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2017年8月9日に執行役社長 佐久間嘉一郎によって承認されております。

2【その他】

(配当について)

2017年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,643百万円
- (2) 1株当たりの金額 16円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2017年6月6日

(注) 2017年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月9日

株式会社日立国際電気

執行役社長 佐久間 嘉一郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樫山 豪 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。